

コンピューターソフト

1. 評価対象企業（13社）

新日鉄住金ソリューションズ、TIS、野村総合研究所、オービック、トレンドマイクロ、日本オラクル、オービックビジネスコンサルタント、伊藤忠テクノソリューションズ、大塚商会、ネットワンシステムズ、日本ユニシス、エヌ・ティ・ティ・データ、SCSK

（証券コード協議会銘柄コード順）

2. 評価方法

(1) 評価基準の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目（注）数	配点
①経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス	経営陣のIR姿勢等	6	32
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示	説明会等	5	29
③フェア・ディスクロージャー	フェア・ディスクロージャー	4	12
④コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示	コーポレート・ガバナンス関連	4	16
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	2	11
計		21	100

（注）評価項目の内容および配点は129頁参照

(2) 評価実施アナリストは17名（16社）である。（130頁参照）

3. 評価結果

(1) 総括（「ディスクロージャー評価比較総括表」（128頁）参照）

- ① 本年度は、**経営陣のIR姿勢等**を含む3分野において、項目の新設、削除、内容・配点変更を行い、評価を実施した。このため、昨年度と同列には比較できないが、本年度の総合評価平均点は、**67.1点**（昨年度**68.0点**）であった。なお、総合評価点の標準偏差は**14.3点**（昨年度**11.6点**）となった。
- ② 5つの評価分野毎に平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、**経営陣のIR姿勢等**が**66%**（昨年度**65%**）、**説明会等**が**70%**（昨年度**72%**）、**フェア・ディスクロージャー**が**80%**（昨年度**79%**）、**コーポレート・ガバナンス関連**が**60%**（昨年度**59%**）、**自主的情報開示**が**58%**（昨年度**66%**）となり、昨年度に比べ、**自主的情報開示**が低下し、他の4分野はほぼ同水準であった。
- ③ 評価項目について見ると、全21項目のうち5項目が平均得点率で**80%以上**となった。
 - (a) 「経営陣およびIR部門が情報開示に際し、不公平や混乱が生じないように十分な注意を払っていますか」（平均得点率**90%**）（得点率（評価点／配点（以下省略））：**95%5社・90%5社・80%台3社**）
 - (b) 「決算説明会の状況が、終了後同日中に電話やウェブキャストで視聴等ができますか」（平均得点率**89%**）（得点率：**100%11社**）
 - (c) 「説明会資料等の付属資料が短信と同日に閲覧できますか」（平均得点率**85%**）（得点率：**100%11社**）
 - (d) 「フェア・ディスクロージャー・ルールの導入を機会に、情報開示を後退させることなく、より積極的に情

報開示を行っていますか」(平均得点率 83%) (得点率: 90%台 4 社・80%台 6 社)

- (e) 「決算説明会に経営トップが自ら出席して経営戦略等を十分に説明していますか」(平均得点率 81%) (得点率: 90%台 3 社・80%台 7 社)

④ 一方、次の 5 項目は、平均得点率が 60%未満と低水準であった。

- (f) 「有益な主要事業に関する説明会・技術説明会等を開催していますか。併せて、IR 部門以外のセクションへのインタビュー等について積極的に対応していますか」(平均得点率 46%) (得点率: 10%台 3 社・20%台 1 社・30%台 2 社)
- (g) 「中・長期経営計画を公表し、達成のための具体的方策およびその後の進捗状況が、十分に説明されていますか」(平均得点率 54%) (得点率: 10%台 2 社・20%台 2 社・30%台 2 社)
- (h) 「事業または財務上のリスク情報(不採算案件の発生・リスク資産・関連会社の動向等)の開示が十分になされていますか」(平均得点率 58%) (得点率: 40%台 1 社・50%台 5 社)
- (i) 「非財務情報(ESG 情報、統合報告書等)の開示に積極的に取り組んでいますか」(平均得点率 58%) (得点率: 30%台 1 社・40%台 5 社・50%台 1 社)
- (j) 「重視する経営指標(例えば、営業利益率、ROE 等)とその目標、それを採用する理由が十分に説明されていますか」(平均得点率 59%) (得点率: 30%台 1 社・40%台 2 社・50%3 社・58%1 社)

⑤ なお、本年度に新設した下記の 2 項目については、次のとおりとなった。

- (k) 「フェア・ディスクロージャー・ルールを導入を機会に、情報開示を後退させることなく、より積極的に情報開示を行っていますか。」(平均得点率 83%) (得点率: 90%台 4 社・80%台 6 社) (上記③ (d) 参照)
- (l) 「非財務情報(ESG 情報、統合報告書等)の開示に積極的に取り組んでいますか。」(平均得点率 58%) (得点率: 30%台 1 社・40%台 5 社・50%台 1 社) (上記④(i) 参照)

(2) 上位 3 企業の評価概要

第 1 位 野村総合研究所(ディスクロージャー優良企業[2 回連続 10 回目]、総合評価点 85.1 点[昨年度比 +1.3 点]、昨年度第 1 位)

- ① 同社は、5 分野全てにおいて第 1 位となり、得点率は、経営陣の IR 姿勢等が 86%、説明会等が 85%、フェア・ディスクロージャーが 95%、コーポレート・ガバナンス関連が 86%、自主的情報開示が 71%であった。
- ② 経営陣の IR 姿勢等においては、経営トップが自ら出席して経営戦略を十分に説明して、有益なディスカッションができることなど、経営陣の IR 姿勢が高く評価された。また、IR 部門に十分な情報が集積されており、IR 担当者と有益なディスカッションができることも評価された。さらに、評価対象企業全体において得点率が低水準となった、「有益な主要事業に関する説明会等の開催」に関し、事業説明会を開催していることも高く評価された。「フェア・ディスクロージャー・ルールを導入を機会に、情報開示を後退させることなく、より積極的に情報開示を行っていること」は同得点第 2 位に評価された。
- ③ 説明会等においては、顧客別業種別売上高構成、主要顧客名等が記載されていること、費用の主要項目、従業員数等の実績および計画が十分記載されていること、変動要因について十分に説明されていることなど、説明資料等における開示が高い評価を受けた。
- ④ フェア・ディスクロージャーにおいては、決算説明会の質疑応答の状況がホーム・ページで開示されていることなど、その取組姿勢が最も高い評価となった。
- ⑤ コーポレート・ガバナンス関連においては、コーポレートガバナンス・コードについて十分説明されていることが評価された。また、重視する経営指標とその目標、それを採用する理由が十分に説明されていることや、中期経営計画を公表し、達成のための具体的方策およびその後の進捗状況が十分に説明されている点も最も高く評価された。さらに、資本政策、株主還元策について説明されていることも最も高い評価となった。
- ⑥ 自主的情報開示においては、「非財務情報(ESG 情報、統合報告書等)の開示に積極的に取り組んでいること」が第 2 位に評価された。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業種における優良企業として選定した。

第 2 位 SCSK (総合評価点 78.2 点 [昨年度比-2.6 点]、昨年度第 2 位)

- ① 同社は、説明会等が第 2 位 (82%)、フェア・ディスクロージャー (94%)、自主的情報開示 (70%) が同得点第 2 位、経営陣の IR 姿勢等が第 3 位 (75%)、コーポレート・ガバナンス関連が同得点第 5 位 (70%) となった。
- ② 経営陣の IR 姿勢等においては、CFO が出席するミーティングにおいて、有益なディスカッションができることが評価された。また、IR 部門に十分な情報が集積されていることも評価された。さらに、主要事業および主要取引先に関し、その収益性や将来性について積極的に開示する姿勢も評価された。なお、「フェア・ディスクロージャー・ルールの導入を機会に、情報開示を後退させることなく、より積極的に情報開示を行っていること」は、同得点第 7 位であった。
- ③ 説明会等においては、顧客別業種別売上高構成等が十分に記載され、半期毎に費用の主要項目実績が記載されていることなど、説明資料等における開示が評価された。
- ④ フェア・ディスクロージャーにおいては、決算説明会の質疑応答の状況がホーム・ページで開示されていることなど、その取組姿勢が最も高い評価となった。
- ⑤ コーポレート・ガバナンス関連においては、コーポレートガバナンス・コードについて十分説明されていることが高く評価された。
- ⑥ 自主的情報開示においては、「非財務情報 (ESG 情報、統合報告書等) の開示に積極的に取り組んでいること」が最も高い評価となった。

第 3 位 日本ユニシス (総合評価点 76.9 点 [昨年度比+4.3 点]、昨年度第 6 位)

- ① 同社は、自主的情報開示が同得点第 2 位 (70%)、説明会等 (82%)、コーポレート・ガバナンス関連 (74%) が第 3 位、経営陣の IR 姿勢等が第 7 位 (71%)、フェア・ディスクロージャーが同得点第 8 位 (92%) となった。自主的情報開示を除く 4 分野の得点率が昨年度を上回り、総合評価点および順位の上昇 (総合評価点の上昇幅第 2 位、順位の上昇幅第 1 位) につながった。
- ② 経営陣の IR 姿勢等においては、同社は昨年度に比べ、得点率で 10 ポイント (評価点で 3.0 点) 改善した。その要因は、中項目の「経営陣の IR 姿勢」、「IR 部門の機能」、「IR の基本スタンス」の全てにおいて評価が改善したことである。経営幹部等が投資家・アナリストと向き合い有益なディスカッションをする機会が増えたとの声があった。なお、「フェア・ディスクロージャー・ルールの導入を機会に、情報開示を後退させることなく、より積極的に情報開示を行っていること」は、同得点第 7 位であった。
- ③ 説明会等においては、顧客別業種別売上高構成等が記載され、費用の主要項目、従業員数等の実績および計画が十分記載され、変動要因について十分に説明されていることや、セグメントの分類が的確で、売上高および利益が四半期ベースで開示され、また変動要因についても説明されていることなど、説明資料等における開示が評価を受けた。
- ④ コーポレート・ガバナンス関連においては、コーポレートガバナンス・コードについて十分説明されていることが評価された。また、重視する経営指標とその目標、それを採用する理由を十分に説明されていることや、中期経営計画を公表し、達成のための具体的方策およびその後の進捗状況を十分に説明されている点も評価された。
- ⑤ 自主的情報開示においては、「非財務情報 (ESG 情報、統合報告書等) の開示に積極的に取り組んでいること」が第 3 位となった。

(3) 上記以外の企業についての特記事項

○ ネットワンシステムズ (ディスクロージャーの改善が著しい企業、総合評価点 72.9 点 [昨年度比+5.1 点、一昨年度比+10.4 点]、第 7 位 [昨年度第 9 位])

- ① 同社は、経営陣の IR 姿勢等 (72%)、フェア・ディスクロージャー (93%) が第 5 位、説明会等 (77%)、コ

コーポレート・ガバナンス関連（70%）が同得点第5位となり、自主的情報開示を除く4分野において昨年度の得点率を上回った。また、一昨年度から通算すると、総合評価点で+10.4点、総合評価点の順位で2ランクの改善となった。

- ② 経営陣のIR姿勢等において、「フェア・ディスクロージャー・ルールの導入を機会に、情報開示を後退させることなく、より積極的に情報開示を行っていること」が、第1位と最も高く評価された。また、決算説明会に経営トップが自ら出席して経営戦略等を積極的に説明していることが評価され、同得点第2位と改善した。さらに、IR体制が大幅に改善したとの声があった。
- ③ コーポレート・ガバナンス関連においては、中・長期経営計画を公表し、達成のための具体的方策およびその後の進捗状況を十分に説明されていることが評価された。

同社はこのようにディスクロージャーの改善が著しいので、「ディスクロージャーの改善が著しい企業」に選定した。

以上

2018年度 デスクロージャー評価比較総括表 (コンピューターソフト)

(単位:点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス 評価項目6 (配点 32点)		2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示 評価項目5 (配点 29点)		3. フェア・ディスクロージャー 評価項目4 (配点 12点)		4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示 評価項目4 (配点 16点)		5. 各業種の状態に即した自主的な情報開示 評価項目2 (配点 11点)		前回順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	4307 野村総合研究所	85.1	27.4	1	24.7	1	11.4	1	13.8	1	7.8	1	1
2	9719 SCSK	78.2	24.1	3	23.9	2	11.3	2	11.2	5	7.7	2	2
3	8056 日本ユニシス	76.9	22.6	7	23.8	3	11.0	8	11.8	3	7.7	2	6
4	2327 新日鉄住金ソリューションズ	75.4	27.3	2	23.0	4	11.3	2	7.4	10	6.4	7	4
4	3626 TIS	75.4	21.7	8	22.4	5	11.1	6	13.2	2	7.0	5	5
4	4739 伊藤忠テクノソリューションズ	75.4	23.4	4	22.1	7	11.3	2	11.6	4	7.0	5	3
7	7518 ネットワンシステムズ	72.9	23.0	5	22.4	5	11.2	5	11.2	5	5.1	11	9
8	9613 エス・ティ・ティ・データ	71.4	22.7	6	20.7	9	11.0	8	9.7	7	7.3	4	7
9	4704 トレンドマイクロ	67.4	20.2	9	21.6	8	11.1	6	9.0	8	5.5	10	8
10	4716 日本オラクル	56.3	13.6	13	20.6	10	10.1	10	6.3	11	5.7	9	10
11	4768 大塚商会	54.2	18.4	10	15.5	11	6.9	11	7.6	9	5.8	8	11
12	4733 オービックビジネスコンサルティング	45.9	17.7	11	11.2	12	5.6	12	6.3	11	5.1	11	12
13	4684 オービック	37.0	14.4	12	10.2	13	2.1	13	5.6	13	4.7	13	13
	評価対象企業評価平均点	67.05	21.26		20.17		9.65		9.60		6.37		

(注1) 総合評価点と同順位の場合、社名はコード番号順に掲載。

(注2) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は14.3点(昨年度11.6点)であった。

2018年度 評価項目および配点 (コンピューターソフト)

1. 経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス	配点 (32点)
(1) 経営陣のIR姿勢	
① 決算説明会に経営トップが自ら出席して経営戦略等を十分に説明していますか。	4
② 経営幹部とのミーティングにおいて、有益なディスカッションができますか。	6
(2) IR部門の機能	
① IR部門に十分な情報が集積されており、IR担当者とは有益なディスカッションができますか。	6
② 有益な主要事業に関する説明会・技術説明会等を開催していますか。併せて、IR部門以外のセクションへのインタビュー等について積極的に対応していますか。	8
(3) IRの基本スタンス	
① フェア・ディスクロージャー・ルールの導入を機会に、情報開示を後退させることなく、より積極的に情報開示を行っていますか。	4
② 主要事業および主要取引先に関し、その収益性や将来性について積極的に開示する姿勢が見られますか。	4
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示	配点 (29点)
(1) 説明会、インタビューにおける開示 〔連結中心(連結会社がない場合は「単独」と読み替える)〕	
・ 利益増減要因は明確かつ十分に説明されていますか。	4
(2) 説明資料等(短信およびその付属資料を含む)における開示 〔連結中心(連結会社がない場合は「単独」と読み替える)〕	
① 説明会資料等の付属資料が短信と同日に閲覧できますか。 [閲覧できる：3点 閲覧できない：0点]	3
② セグメントの分類は的確であり、かつ売上高および利益が四半期ベースで十分に開示され、また変動要因について十分に説明されていますか。セグメント変更があった場合(合併等を含む)、過去と比較可能な情報が十分に開示されていますか。	8
③ 顧客業種別売上高構成、顧客規模別売上高構成、主要顧客名等が十分に記載され、費用の主要項目(労務費、外注費、機器販売原価等)および従業員数等の実績および計画は十分に記載されていますか。また変動要因について十分に説明されていますか。	8
④ 四半期ごとに業績動向に関する説明会(電話会議を含む)を開催していますか。 [全て開催：6点 その他：0点]	6
3. フェア・ディスクロージャー	配点 (12点)
(1) フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢	
① 経営陣およびIR部門が情報開示に際し、不公平や混乱が生じないよう十分な注意を払っていますか。	2
② 決算説明会の状況が、終了後同日中に電話やウェブキャストで視聴ができますか。 [終了後同日中にできる：4点 後日できる：2点 できない：0点]	4
③ 決算説明会の質疑応答の状況が、電話、ウェブキャストあるいはホーム・ページで十分に分かるようになっていきますか。	4
(2) 外国人投資家向け情報提供	
・ 外国人投資家向けのIR活動(海外IR)に努めていますか。 [海外IRあり：2点 なし：0点]	2
4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示	配点 (16点)
(1) コーポレートガバナンス・コード	
・ コーポレートガバナンス・コードについて、十分な説明がなされていますか。	2
(2) 目標とする経営指標等	
① 重視する経営指標(例えば、営業利益率、ROE等)とその目標、それを採用する理由が十分に説明されていますか。	5
② 中・長期経営計画を公表し、達成のための具体的方策およびその後の進捗状況が、十分に説明されていますか。	5
(3) 資本政策、株主還元策の開示	
・ 資本政策(キャッシュポジション、金庫株等)、株主還元策(配当性向、自社株買い等)に関し十分に説明されていますか。	4
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示	配点 (11点)
① 事業または財務上のリスク情報(不採算案件の発生・リスク資産・関連会社の動向等)の開示が十分になされていますか。	6
② 非財務情報(ESG情報、統合報告書等)の開示に積極的に取り組んでいますか。	5

コンピューターソフト専門部会委員

部会長	上野 真	大和証券
部会長代理	菊池 悟	SMBC 日興証券
	黒木 文明	ニッセイ アセット マネジメント
	田中 誓	野村証券
	田中 秀明	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券
	堀 雄介	みずほ証券

評価実施アナリスト（17名）

浅川 直騎	朝日ライフ アセットマネジメント	田中 誓	野村証券
伊藤 真仁	アセットマネジメント One	田中 秀明	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券
岩渕 啓介	岡三証券	土門 泰	りそな銀行
上野 真	大和証券	滑川 晃	シュローダー・インベストメント・マネジメント
大谷 章夫	東京海上アセットマネジメント	畑田 真	東海東京調査センター
菊池 悟	SMBC 日興証券	堀 雄介	みずほ証券
黒木 文明	ニッセイ アセット マネジメント	前田 俊明	QUICK
権藤 貴志	農林中金全共連アセットマネジメント	渡辺 洋之	三井住友アセットマネジメント
山藤 秀明	QUICK		

(注) 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。